



(2) 選択研修（能力開発研修）

◎ 最適 ○ お奨め

		研 修 名	新規採用	2 5 年目	6 8 年目	9 11 年目	12 16 年目	17 年目以降	係長	課長 補佐	課長	
選択研修（能力開発研修）	管理能力	11 リスクマネジメントセミナー					○	◎	◎	◎	◎	
		12 メンタルヘルス対応セミナー			○	○	○	◎	◎	◎	◎	
		13 防災・危機管理研修			○	○	○	○	◎	◎	◎	
	政策形成能力	14 政策課題研究			◎	◎	◎	○				
		15 地域・人づくりセミナー		○	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○
		16 企画力向上セミナー		○	◎	◎	◎	○				
		17 地域創生セミナー	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	○	
		18 海外派遣研修			○	○	◎	◎	◎	◎	○	
		19 行政と争訟セミナー			○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○
	法務能力	20 法制執務セミナー（基礎）	○	◎	◎	◎	◎	○				
		21 法制執務セミナー（応用）		○	◎	◎	◎	◎	◎	○		
		22 地方自治セミナー	○	◎	○	○	○	○				
		23 地方公務員法セミナー	○	◎	○	○						
		24 民法セミナー（総則）		○	◎	◎	◎	○	○			
		24 民法セミナー（債権）【31年度開催】										
		24 民法セミナー（物権）【32年度開催】										
		業務遂行能力	25 クレーム対応セミナー	○	◎	◎	◎	◎	○			
	26 真のコミュニケーション研修			○	◎	◎	◎	○	○			
	27 プレゼンテーションセミナー			○	◎	◎	◎	○	○			
	28 ファシリテーションセミナー			○	◎	◎	◎	◎	○			
	29 OA研修		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	30 時間のマネジメントセミナー		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○
	31 説明力・交渉力向上セミナー		○	◎	◎	◎	○	○				
	32 分かりやすい文書の作り方セミナー		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○
	33 情報発信力向上セミナー		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○
	意識改革		34 コンプライアンスセミナー		○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		35 地方自治体のマネジメントとガバナンス		○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		36 女性職員ステップアップ研修	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○

(3) 専門実務研修

◎ 最適 ○ お奨め

		研修名	新規採用	25年度目	65年度目	95年度目	125年度目	17年度目以降	係長	課長補佐	課長
専門実務研修	主にその業務に従事する者が対象	37 契約事務(基礎)研修	○	○	○	○	○	○	○	○	
		38 公会計のための簿記入門セミナー	○	○	○	○	○	○	○	○	
		39 公営企業会計セミナー	○	○	○	○	○	○	○	○	
		40 財政財務事務研修【31年度開催】									
		40 会計監査基礎研修	○	○	○	○	○	○	○	○	
		41 税務関係職員初任者研修	○	○	○	○	○	○	○	○	
		42 税務関係職員固定資産税事務研修(土地中級)【31年度開催】									
		42 税務関係職員固定資産税事務研修(家屋中級)	○	○	○	○	○	○	○	○	
43 債権徴収事務研修	○	○	○	○	○	○	○	○			

(4) 指導者育成研修

◎ 最適 ○ お奨め

		研修名	新規採用	25年度目	65年度目	95年度目	125年度目	17年度目以降	係長	課長補佐	課長
指導者育成研修	44	人材育成基本研修		○	○	○	○	○	○	○	○
		公務員倫理基礎研修【31年度開催】									
	45	ハラスメント対応研修		○	○	○	○	○	○	○	

(5) 各市町村等が自ら実施する研修等に対する支援

- ア 外部専門講師、県職員及び協会職員等の派遣による出前研修
- イ 自治大学校、市町村職員中央研修所等研修機関への研修派遣助成
- ウ 各市町村等が自ら実施する研修の企画等に関する助言
- エ 各市町村等が自ら実施する研修への講師あっせん
- オ 研修用ビデオテープ・DVD等研修用教材の貸出し
- カ 協会ホームページによる研修情報の提供

## 2 個別研修について

### (1) 海外派遣研修

地方自治体における国際交流施策も多様化している中、海外における研修等を通じて国際的な感覚と視野に富んだ職員を養成することが必要となっており、情報化の進展により、国内はもとより海外における行政の具体的実例を比較・研究し、行政の運営に役立たせていくことが求められています。

このような背景のもと、主体的な行政運営や個性的な地域づくりを行うため、市町村振興の参考となる、海外の優れた施策や事例及び文化を学ぶことで、行政職員としての見識・資質を高め、それぞれの市町村の施策展開に資することを目的とし、平成30年度も海外派遣研修を実施します。

### (2) ブロック研修

研修センターで実施する集合研修には、県内各市町村等から多くの受講者が集まり研修を受講していますが、遠隔地においては宿泊費等の予算確保や長時間の移動による時間的制約など多くの負担を強いられています。そこで、それらを軽減し受講しやすい研修環境を確保するため、県内の地域ごとに開催するブロック研修を実施します。

## 3 ひとつづくり助成金について

市町村等における人材育成を支援するために、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、総務省自治大学校、国土交通大学校、全国建設研修センター、日本下水道事業団に職員を派遣する市町村等に対し、費用の一部を助成します。

## 4 研修推進体制

### (1) 県内各市町村等との連携

研修センターは、県内各市町村等の共同研修を行う拠点であることから、職員の計画的な研修受講や適切な研修管理が行われるためには、これまで以上に各市町村等とより一層緊密な連携を図っていく必要があります。

このため、「市町村職員研修検討委員会」「市町村職員研修検討委員会幹事会」等における様々な意見・要望を踏まえながら、研修の運営を行います。

## (2) 県との連携

研修センターにおける研修の実施に当たっては、県の研修機関である自治学院との連携は必要不可欠です。

これまで、合同研修の開催や情報交換を活発に行うなど、連携協力体制の強化に努めてきました。

また、自治学院による研修施設の提供は、当研修センターの事業の円滑な運営に大きく寄与しています。

なお、県市町村課等からも新規採用職員研修等の講師派遣に全面的な理解と協力を得ており、研修センターにとって大きな支援となっています。

今後も、更なる研修の充実のため県との連携体制を強化していきます。

平成30年度の県との合同開催セミナー

- ・「管理者研修」
- ・「地域・人づくりセミナー」
- ・「企画力向上セミナー」
- ・「行政と争訟セミナー」
- ・「クレーム対応セミナー」